

東海心理学研究

第3巻

2007年12月

■原著論文

三島浩路

小学校高学年児童の友人関係における排他性・親密性と学級適応感との関連 … 1

別府悦子 宮本正一

中学校における特別支援ニーズをもつ生徒に対する教師の認識と教育的対応 … 11
— クラスタ分析による困難状況の特徴分析 —

金 玉花

中学生のストレッサーとストレス反応に関する研究 …………… 18
— 中・日両国の比較検討を通して —

Masahira Yamamoto and Jun Shimizu

Impairment of Recovery by Relaxing Music from Uncontrollable Stress …… 28

中島 誠

第三者を介した衡平性回復に及ぼす社会的カテゴリの効果 …………… 40

東海心理学会

TOUKAI JOURNAL OF PSYCHOLOGY

Edited by

The Toukai Psychological Association

President : Masami KAJITA

Editor: Toshihiko HAYAMIZU

Executive Editorial Committee

Masakazu MIYAMOTO

Katsumi NINOMIYA

Kazuhito YOSHIKAZI

Editorial Committee

Motomichi GOTO

Kenji HIRAISHI

Shuichi HIROOKA

Kiyoshi ISHII

Yoshimi ITO

Hidehiko KAGEYAMA

Masami KAJITA

Shunji KAMIYA

Atsuko KANAI

Yoshinobu KATO

Hitoshi MATSUURA

Rika MIZUNO

Yoshifumi NAKANISHI

Shuzo OHI

Shuichi SAWADA

Masune SUKIGARA

Osamu TABATA

Michio TERADA

Toshimitsu TSUMURA

Toshikazu YOSHIDA

Vol.3, December 2007

CONTENTS

Original Articles

Kouji Mishima

The relationships between exclusivity-intimacy and class adaptation in friendships of upper elementary school children 1

Etsuko Beppu and Masakazu Miyamoto

Recognizing students with special educational needs and adapting to their educational needs:
Featuring cluster analysis of difficulties experienced by junior high school teachers 11

Jin Yuhua

Stressors and stress responses in junior high school students:
Comparison between China and Japan 18

Masahira Yamamoto and Jun Shimizu

Impairment of recovery by relaxing music from uncontrollable stress 28

Makoto Nakajima

The effects of social categorization on redress inequities in third partner relationship 40

中学校における特別支援ニーズをもつ 生徒に対する教師の認識と教育的対応

— クラスター分析による困難状況の特徴分析 —

別府悦子（中部学院大学） 宮本正一（岐阜大学）

Recognizing students with special educational needs and
adapting to their educational needs:
Featuring cluster analysis of difficulties experienced by junior high school teachers

Etsuko BEPPU (*Chubu Gakuin University*)
Masakazu MIYAMOTO (*Gifu University*)

中学校における特別支援ニーズをもつ 生徒に対する教師の認識と教育的対応

—— クラスター分析による困難状況の特徴分析 ——

別府悦子（中部学院大学） 宮本正一（岐阜大学）

Recognizing students with special educational needs and
adapting to their educational needs:
Featuring cluster analysis of difficulties experienced by junior high school teachers

Etsuko BEPPU (*Chubu Gakuin University*)
Masakazu MIYAMOTO (*Gifu University*)

In Japan, special education is not as adequate at junior high schools relative to elementary schools. Few studies have investigated the difficulty experienced by teachers in junior high schools in meeting special educational needs. The purpose of this study was to examine the types of students which pose the most difficulty toward the teachers. The participants were 363 teachers of 22 junior high schools in a city. Students with special educational needs constituted 4.6% of the total number of students in the schools surveyed. Nine factors of special educational needs were extracted and were divided into four clusters through Cluster Analysis. Teachers felt it was more difficult accommodating to the needs of 50 students (0.7% of all students) who were categorized in all nine factors of special educational needs in Cluster 1, and 136 students (1.8%) categorized in school refusal in Cluster 4, relative to 72 students (0.9%) with learning difficulties in Cluster 3. Teachers tended to cope with students whom they felt had most difficulty, not by collaborating with other teachers, but doing so by themselves. We discussed how to enhance the teacher's recognition of students with special educational needs, and how a support system for teachers in junior high schools might be induced.

Key words: special support education, special educational needs, junior high school teachers, educational coping, cluster analysis

1. 問 題

2006年に特別支援教育の体制を各学校で整備するための学校教育法の改定が行われ、2007年より実施されることになった。

今回の体制整備を検討する過程において、文部科学省によって2002年に全国の小中学校370校を対象に実態調査が行われた。その中で、知的発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難をもっていると担任教師が回答した児童生徒は、6.3%存在するという結果が示された（文部科学省、2003）。このような特別支援の必要な児童生徒についての実態調査は文部科学省の調査だけでなく、各地でなされている。通常学級に在籍するLDを中心とした特別支援の必要な児童に関する実態調査や行動チェックリストによるLDの割合に関する調査研究（上野、1982、増田、1991）、学習困難児とLD児と

の違いを明らかにしようとした研究（黒田・香川、1992）、LDのタイプ別の実態調査研究（柳原・圓尾・森脇、1998）などである。また、安達・内島・古川（2004）が、旭川市内の小中学校通常学級担任を対象に、文部科学省と同じ質問項目を用いて特別支援の必要な子どもたちの実態調査を行っている。東京都（2003）においても、全公立小・中学校を対象に調査が実施されている。

しかし、これらの調査は小学校が中心であり、中学校においてこうした特別支援の必要な生徒の実態調査研究は文部科学省（2003）や旭川市（安達・内島・古川、2004）、東京都（2003）の調査の中で対象にされているが、中学校独自の実態を示したものは殆ど見受けられない。又、特別支援教育に関しての取り組みについても、中学校においては手探り状態で、各地の実践報告も小学校が中心であると言われる（高山、2005）。

しかし、中学校において特別支援の必要な生徒の中に

は、発達障害などを有しながらその存在に気付かれず、二次的な問題を抱えている場合も少なくない。この生徒たちが示す行動は、不適切な対応が行われることによって、不登校や非行などの行動上の問題を引き起こすことが指摘されている（宮本，2000；小枝，2002）。また，それによって，教師の指導の困難性が増すことも指摘されている（西村，2005）。したがって，中学校においては特別な支援の必要な生徒の実態を捉えるにあたり，特別支援教育の対象生徒だけでなく，不登校などの不適応行動を示す生徒も含めた“特別支援ニーズ”を有する生徒の実態を明らかにすることが必要である。また，生徒の特別支援ニーズに対しての教師の認識がどのようなものであるかを捉えていく必要があると思われる。つまり，教師の生徒に対して感じている指導困難の実態を分析し，教育的対応や体制整備に求められる事項を特別支援ニーズにあわせて明らかにしていくことが必要なのではないかと思われる。

筆者らは，ある自治体の全小学校を対象に特別支援を必要とする児童の実態調査を行った（別府・宮本，2007）。そして，教師の認識を明らかにすることを目的に，その調査結果を分析した。その結果，主に国語，算数に困難を有する児童，不器用さのある児童，多動衝動性を有する児童が抽出され，その困難の実態が5つのクラスターに分類された。筆者らは，同じ自治体の教育委員会を通じて，中学校教師を対象に特別支援が必要とする生徒の実態を調査した。本論文では，この調査結果をもとに統計的な分析をすすめ，特別支援ニーズをもつ生徒を教師がどのように認識しているかを明らかにすることを試みる。具体的には，まず教師の指導困難の状況と生徒の実態を分析し，いくつかの類型を抽出することを試みる。また，これらの類型と教師の教育的対応の実態との関係を明らかにする。以上の分析を通して，中学校の生徒の実態や指導困難の状況をふまえたサポート体制の在り方を検討する。

本研究の目的としては以下の3点である。

- (1) 中学校における特別支援の必要な生徒の割合とその内容を明らかにする。
- (2) 特別支援ニーズの内容を類型化し，特徴づける。
- (3) 特別支援ニーズの内容の類型と教師の実際的な教育的対応および教育的見通しとの関連を探り，中学校におけるサポート体制のあり方を考察する。

II. 対象と方法

1. 対象：A市内全ての中学校1，2年の学級担任教師363人
2. 手続き：調査は，2001年2月に，A市教育委員会を

通じて質問紙を市内の全公立学校に配布し，1，2年のすべての通常学級担任へ記入を依頼した。対象の中学校は22校で，生徒は1年生3,723人，2年生3,935人であった。3年生は高校入学試験中のため，対象から外した。

調査の手続きは2段階に分かれている。第1段階として，学級担任の教師が受け持ちの学級に特別支援が必要と捉える生徒を対象生徒として抽出してもらった。その上で，第2段階として，その生徒について個別調査の質問紙にそれぞれ記入してもらった。

個別調査の質問紙の内容は，以下の通りである。調査項目は，先行研究をもとに，学年にまたがって抽出しやすい項目をA市教育委員会教育相談指導主事と相談の上，独自に設定した。①国語・数学・英語などの教科に関する学習の困難状況と②学習態度・生活面に関してのあわせて9領域からなる91項目をそれぞれの生徒について尋ねた。さらにそれぞれの生徒についての実際の教師の教育的対応や困難度を尋ねる項目として，③教師の対応や工夫に関する7項目，④教育的対応の困難度を問う4項目を設定した。

以上の①から③の事項については，“特にあてはまる項目”に◎印，“あてはまる項目”に○印をつけてもらった。④教育的対応の困難度については，“学級の中でなんとか対応できる”を1，“学年・学校全体の協力が必要である”を2，“学校外の専門機関との連携が必要である”を3，“問題が大きいため，対処が困難である”を4としてそのいずれかに○をつけてもらい，結果は順序尺度として扱った。

III. 結果と考察

1. 教師が指導困難を感じる生徒の割合

調査票の回収率は100%であり，全ての中学校22校から得られた。そのうち，学級に指導困難な生徒が在籍すると回答のあった担任教師は151人であり，通常学級担任の教師全体の41.6%であった。対象にあげられた生徒数は総計で356人（全生徒の4.6%）であり，そのうち1年生175人（全生徒の4.7%），2年生181人（全生徒の4.6%）であった。この結果は安達・内島・古川（2004）が行なった旭川市の実施調査の4.9%（中学校）という割合と類似するものであった。また，同じA市で小学校を対象に行った調査（別府・宮本，2007）では，対象にあげられた児童は2.1%であったが，今回はその2倍以上であった。

対象にあげられた生徒のうち男子は236人，女子は116人であり，男子が女子の約2倍（男子66.3%，女子32.6%）であった。また学年による対象生徒数の違いに有意差は認められなかった。

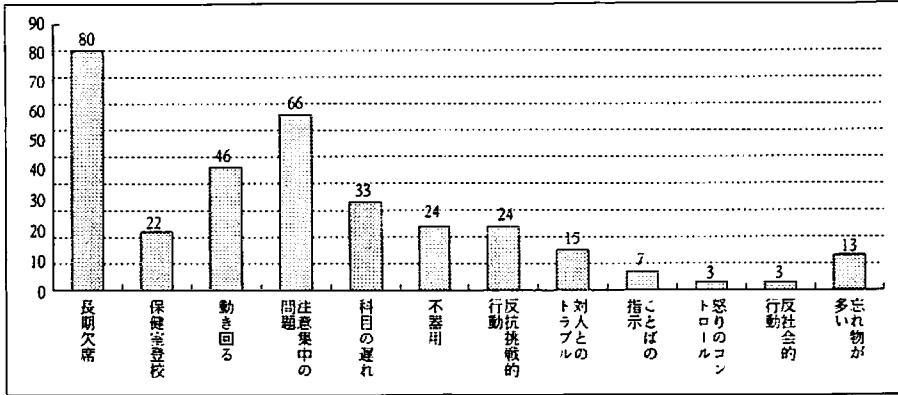


Fig. 1
問題状況を示す生徒の数

2. 生徒が有する困難の状況

教師にとって指導困難とされる内容はFig. 1のとおりであった。これによると、“長期欠席が続いている”, “集中力がなく一斉指導で教えるのに困難”, “教室の中を動き回ったり, 教師から出ていく”, “特定の科目に顕著な遅れがある”, が比較的多かった。

次に, 困難を感じる内容について, 具体的に生徒が示す学習や行動上の特徴について, 設定した91の下位項目について, 頻発している(◎), 当てはまる(○), 当てはまらない()で回答を求めた。そして, 項目の特徴を検討するために, 三隅(1978)にならい各領域毎に数量化Ⅲ類によって分析した。すなわち, 回答のそれぞれのチェック項目にあてはまらない場合に0, 当てはまる場合(○)に1, 頻発している場合(◎)は2を与えた。しかし“頻発している”の人数は分析に耐えられるほど多くはなかったため, “当てはまる”に統合し, 01の二値データとした。

生徒が有する困難項目は, 9領域にあらかじめ分けられている。そこで, 領域毎に数量化Ⅲ類によりその内容の一次元性を検討した。最大固有値が0.25以上あること, カテゴリー0, 1別にそれぞれの選択肢が集まっていること, 各カテゴリー間にある程度の開きがあることを基準にした。その結果, 9領域の全ての項目は, すべて等間隔性が適切であると判断された。結果をTable 1に示した。

用いられた項目は“集団の中での指示が理解できない”などの“聞く”に関する5項目, “主語, 述語, 目的語を使えない”などの“話す”に関する5項目, “文字の弁別がしにくく, たどり読みになる”などの“読む”に関する6項目, “漢字や英語のスペルが覚えられない”などの“書く”に関する11項目, “繰り下がり, 繰り上がりの意味がわからない”などの“計算推論”に関する

Table 1
数量化Ⅲ類の結果

項目群	項目数	第1軸の固有値
聞く	5	.48
話す	5	.54
読む	6	.46
書く	11	.40
計算・推論	11	.53
運動動作	9	.40
行動の自己調整	7	.27
対人関係	9	.26
生活面	4	.43

11項目, “歩いたり, 走ったり, 跳んだりする動きがぎこちない”などの“運動動作”に関する9項目, “授業中に立ち歩く”などの“行動の自己調整”に関する7項目, “人の思いや感情を考えて行動することが大変難しい”などの“対人関係”に関する9項目, “身の回りの整理整頓ができない”などの“生活面”に関する4項目であった。以下, この9領域に分けて統計的分析を行う。領域毎に下位項目の得点を合計し, この得点を子どもの困難度と呼ぶこととする。

これら9領域困難度の学年平均について, t検定を行ったところ, “行動の自己調整”“対人関係”“生活面”の3領域においては学年差がなかったが, 残る6領域すべてにおいて1学年は2学年よりも高得点であった。同様に男女差を検討したところ, “行動の自己調整”領域においてのみ性差がなかったが, 残る8領域すべてにおいて男子は女子よりも高得点であった。

3. クラスタ分析による困難状況の分析

9領域の困難度を用いてデータの値が近い児童同士を

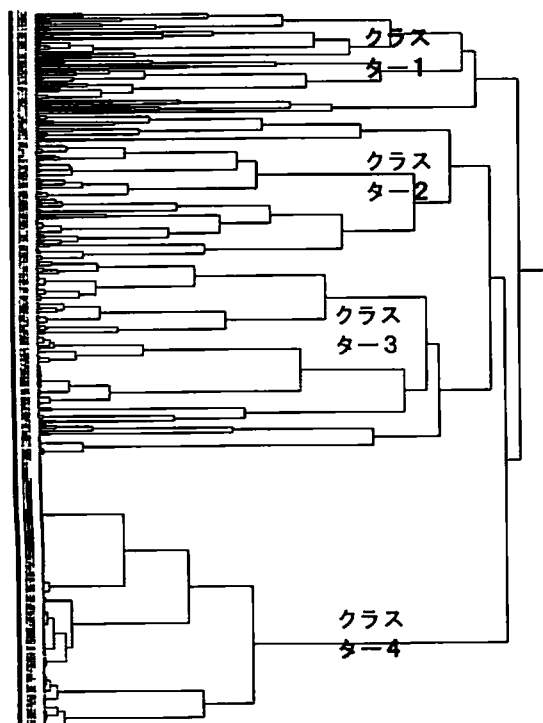


Fig. 2
クラスター分析の結果

集める階層型クラスター分析（Ward法）を行った。その結果、教師により“指導困難”と判定された356名の中学生はFig. 2の樹形図のように4群に分けることが適当と判断された。この4つを順に第1クラスター～第4クラスターとする。第1クラスターは50名（対象生徒の14%）、第2クラスターは98名（28%）、第3クラスターは72名（20%）、第4クラスターは136名（38%）であった。Table 2に、9領域の困難度の平均をクラスター毎

Table 2
クラスター毎の困難度の平均（SD）

クラスター	第1 (n=50)	第2 (n=98)	第3 (n=72)	第4 (n=136)
聞く (5項目)	3.12 (0.15)	1.05 (0.11)	1.75 (0.12)	0.22 (0.09)
話す (5項目)	3.84 (0.19)	0.77 (0.14)	2.31 (0.16)	0.13 (0.12)
読む (6項目)	2.46 (0.10)	0.10 (0.07)	0.49 (0.08)	0.02 (0.06)
書く (11項目)	5.14 (0.21)	0.79 (0.15)	2.06 (0.18)	0.24 (0.13)
計算推論 (11項目)	6.16 (0.34)	1.57 (0.24)	3.51 (0.28)	0.38 (0.20)
運動動作 (9項目)	2.16 (0.18)	0.35 (0.13)	1.56 (0.15)	0.10 (0.10)
行動の自己調整 (7項目)	0.20 (0.04)	0.07 (0.03)	0.17 (0.04)	0.07 (0.03)
対人関係 (9項目)	1.04 (0.10)	0.86 (0.07)	0.33 (0.08)	0.13 (0.06)
生活面 (4項目)	1.10 (0.07)	0.70 (0.05)	0.42 (0.06)	0.00 (0.05)

注) 項目数が違うため、最高値は領域ごとに異なっている。

に示した。また、これら4つのクラスターの特徴を明らかにするために、クラスターを独立変数、9領域の困難度を従属変数にした一要因分散分析を行い、有意の場合はHSD法による下位検定を実施した。その結果、9領域すべてにおいてクラスターの効果は有意であった。下位検定の結果、“聞く”“話す”“書く”“計算推論”“生活面”は第1>第3>第2>第4クラスターの順で得点がありに高かった。“読む”と“運動動作”は第1>第3>第2=第4クラスターであった。“行動の自己統制”は第1>第4クラスターであり、他は有意ではなかった。“対人関係”は第1=第2>第3=第4クラスターであった。

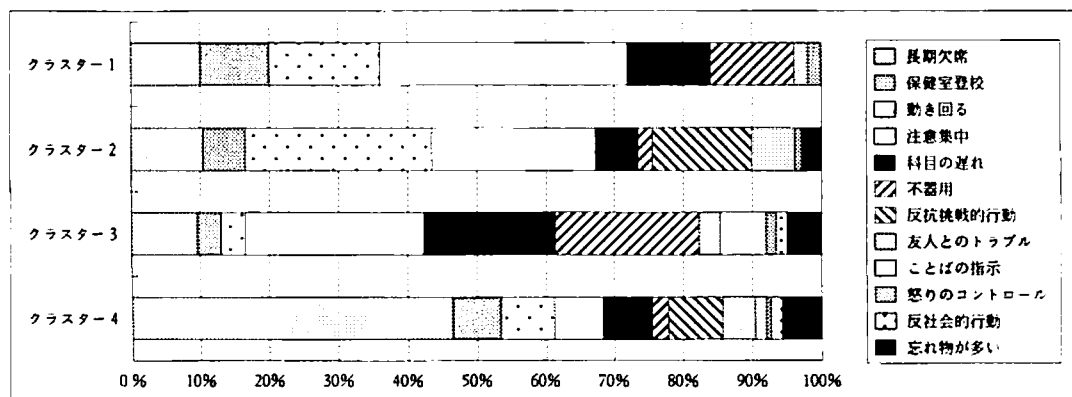


Fig. 3
クラスターと教師の指導困難内容の関連

Fig. 3 に 4 つのクラスターと教師にとっての指導困難の内容との関連を示した。上記の結果と合わせて分析すると第 1 クラスターは、9 領域すべてにおいて困難を見せている、いわば学習面の問題と行動面の問題をともに持っている 50 名（在籍生徒数の 0.7 %）とみなされる。第 2 クラスターは、“動き回る” “注意集中” 等の行動面の問題を持っている 98 名（1.3 %）。第 3 クラスターは、聞く・話す・計算推論・運動動作の学習面の問題をおもに持つ 72 名（0.9 %）。最後の第 4 クラスターは、学習面や行動面の問題があまり見られない長期欠席や保健室登校が問題の中心の 136 名（1.8 %）とみなされる。

これらのクラスターの性別構成を Table 3 に示す。男子が女子の約 2 倍と多く、 χ^2 検定の結果は有意

〔 $\chi^2(3) = 19.84, p < .01$ 〕となり、残差分析の結果、第 1 クラスターと第 3 クラスターで男子が多く、逆に第 4 クラスターは女子が多かった。

4. 教師の教育的対応の困難度と具体的対応

生徒に対しての教師の教育的対応の困難度は、“この生徒たちに関して感じている困難はどの程度ですか”との質問より判断した。“何とか学級内で対応できている”が 166 人（対象生徒の 46.6 %），“学校内の協力を得ることが必要”が 85 人（23.9 %），“教育委員会や専門機関の対応が必要”が 29 人（8.1 %），“今のところ方策が見つからず困っている”が 32 人（9.0 %），不明が 44 人（12.4 %）であった。

また、4 つのクラスターと教育的対応の困難度との関連を Fig. 4 に示す。 χ^2 検定の結果は有意（ $\chi^2(9) = 2.922, p < .01$ ）となり、残差分析の結果、第 3 クラスターでは“何とか学級内で対応できている”が有意に多く、逆に“学校内の協力を得ることが必要”が有意に少なかった。第 1 クラスターと第 4 クラスターでは“何と

か学級内で対応できている”が有意に少なく、逆に“今のところ方策が見つからず困っている”という教員が多かった。

さらに、4 つのクラスターと実際の教育的対応を検討した。困難度の高い第 1 クラスターの生徒に対しては“個別の個人指導、生徒指導を行っている”が 50 名中 38 名、“友だちの力を借りている”も 50 名中 38 名と多かった。教師は、教育的対応の見通しのもちにくさを感じている一方で、教師個人の対応にとどまっていたり、クラスの友人の助けを借りて対応していることが多い傾向にあった。専門機関に支援を求めているのは 6.5 % に過ぎないことからその傾向がうかがえた。

IV. 全体的考察と特別支援教育の課題

今回、A 市のすべての中学校に対して行った特別支援が必要な生徒に対しての実態調査の結果を報告した。

教師が何らかの困難を有すると捉えた生徒 356 名を対象に個別調査表で質問し、検討したところ、9 つの困難領域について等間隔性が適切であると判断された。

9 領域の困難度をもとに、クラスター分析を行ったところ、4 つのクラスターに類型化することができた。そのうち、9 つの領域を重複し、もっとも困難度が高いとされる第 1 クラスター（50 名、14.0 %）の特徴をもつ生徒を抱える教師は、対応策に苦慮している状況が考えられる。このタイプにおける指導困難の内容は、“聞く” “話す” “読む” “書く” “計算推論” といった学習上の困難度が高い上に、教室の中を動き回り、集中力がなく一斉指導で授業を進めにくいと困難を示している。さらに友人との間でトラブルを頻発したり、教師に反抗的挑戦的な行動を示す生徒も含まれており、その場合はさらに困難が大きいことが予想される。しかし、一方では、教師が個別で対応していたり、学級の友人が対応している

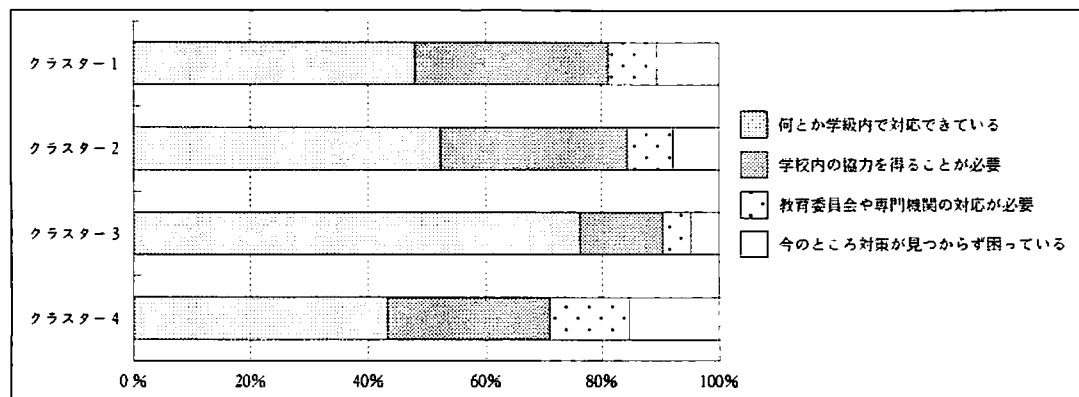


Fig. 4
クラスターと教育的対応の困難度

など、教師が個人や学級の中で対応している状況が明らかになった。こうした生徒の状況が見られた場合、教師が一人で解決するのではなく、サポート体制を充実していくことが急務である。

学習上の問題が中心の第3クラスターについては、教師は教育的対応として、“学級の中で何とか対応できる”と捉えていることが多く、外部からの支援の必要性をあまり感じていないことが明らかになった。これは筆者らが小学校を対象に行った調査結果においても同様の結果が示されている（別府・宮本，2007）。すなわち、小学校においても中学校においても、一斉授業が進めにくい問題や友人や教師との間でトラブルを起こす困難に比べ、学習困難の問題は指導困難度が低いと教師が捉えている状況であると考えられる。

さらに、長期欠席や保健室登校の問題が中心の第4クラスターでは、教師の指導の困難度が高かった。しかし、これらの問題と対人関係や行動の自己調整の問題との関連については、本調査では明らかにされなかった。不登校によって、教師が実態を十分に把握できていないことが一因と考えられるが、調査方法の問題でもあると言える。鈴木（2006）は、校内暴力やいじめの問題に追われ、教育現場が“おとなしい不登校”生徒の対応順位が後回しにされやすい現状のあることを指摘している。不登校生徒が教師にとって指導困難度が高い傾向にあるという実態を今回の調査は示しており、生徒の抱える困難の把握と対応方法について、今後研究を進展させていく必要がある。中学校において不登校や学習上の困難が見過されたり、適切に対応されないことによる二次的な障害に起因する場合もあることが多くの報告で指摘されていることから対応を急ぐ必要があろう。

最後に第1クラスターのような様々な困難状況を重複している生徒を抱える教師についての支援は大きな課題である。本調査は文部科学省の特別支援に関しての提言が出される前に実施されたという制約をもっている。しかし、現在なお、特別支援を必要とする生徒を担当する教師に対してサポートが充分になされているとは言えない。ことに中学校においては不登校や保健室登校に対してのスクールカウンセラー制度など、外部からの専門家が導入されているものの、特別支援ニーズのある生徒に対してのサポート体制はまだ未整備である。鈴木（2004）がカナダのトロント市の実践で紹介しているような“学校ソーシャルワーカー”や是永・高橋（2004）がスウェーデンの例であげているような“特別教育家”，オーストラリアにおける“学習困難支援教師”（Ashman & Elkins, 2002）など、諸外国で導入されているような外部の専門家の養成とシステムの進展が求め

られるであろう。

今後学校教育法の改定を受けておこなわれる特別支援教育の進展の中で、学校の中での実態把握の充実とあわせ外部機関との連携を強めながら、中学校において教師の支援を充実させていくことが早急の課題である。

付記：本研究実施にあたっては、A市の教育委員会に全面的なご協力を得て、報告にあたっては了解をいただいた。当時の指導主事の熊田正俊先生および調査にご協力いただいた教員の方々に深く感謝致します。また、東京学芸大学教授伊藤良子先生に丁寧にご指導をいただきました。記して感謝致します。

引用文献

- 安達潤・内島貞雄・古川宇一（2004）. 旭川市内の小中学校通常学級に在籍する特別支援ニーズを持つ児童生徒についての調査研究 情緒障害教育研究紀要（北海道教育大学）, 23, 253-275.
- 別府悦子・宮本正一（2007）. LD, ADHD等を有する児童に対する教師の認識と教育的対応—クラスター分析による困難状況の特徴分析— 発達障害研究, 29, 193-202.
- Ashman, A. & Elkins, J. (Eds.), *Educating Children with Diverse Abilities*. New South Wales: Prentice Hall. pp.175-236.
- 小枝達也（2002）. 心身の不適応行動の背景にある発達障害 発達障害研究, 23, 258-266.
- 是永かな子・高橋智（2004）. スウェーデンの特別ニーズ教育と「特別教育家」の役割—1990年の特別教育家の制度化を中心に— SNEジャーナル, 10, 6-21.
- 黒田直実・香川京子（1992）. 学習障害児と学業不振児 香川大学教育学部研究報告第2部, 42, 19-45.
- 増田博信（1991）. 学習障害児の行動チェックリストによる出現率に関する調査研究 発達障害研究, 13, 71-75.
- 三隅二不二（1978）. リーダーシップ行動の科学, 有斐閣
- 宮本信也（2000）. 通常学級にいる軽度発達障害児への理解と対応—注意欠陥多動障害・学習障害・知的障害— 発達障害研究, 21, 262-269.
- 文部科学省（2003）. 今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）
- 西村美華子（2005）. 中学校における支援と対応 発達の遅れと教育, No.577, 14-16.
- 鈴木庸裕（2004）. 特別ニーズ教育をめぐるチームワ

- クの形成—トロント市教育委員会の学校ソーシャル
ワーカーの役割を中心に— S N E ジャーナル, 10,
22-35.
- 鈴木庸裕 (2006). 不登校・不適應と特別な教育的配慮
テキスト特別ニーズ教育 日本特別ニーズ教育学会
(編), 93-97.
- 高山恵子 (2005). 中学校での発達障害のある子への支
援教育と医学 53, 1187-1194.
- 東京都教育委員会 (2003). 通常学級に在籍の特別な教
育的支援を必要とする児童生徒調査 プレス発表資
料. 東京都教育庁
[http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/
pr031127a.htm](http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr031127a.htm)
- 上野一彦 (1982). 学習障害の出現率に関する調査研究
日本教育心理学会第24回総会発表論文集, 874-875.
- 柳原文正・圓尾まり子・森脇見義 (1998). 小学校児童
にみられる特殊な読み・書き・計算遅滞の実態調査
岡山大学教育学部研究集録, 107, 105-113.
—2007. 9. 1 受稿, 2007. 10. 17 受理—